

## 2024 年度 北海道大学大学院公共政策学教育部教育課程連携協議会 議事要旨

### 1. 実施概要

日 時 2025 年 3 月 7 日(金) 13:00～15:00

実施会場 北海道大学法学部管理棟小会議室（一部オンライン会議システム併用）

参加委員 山崎 幹根 教育部長

岩谷 将 教育部副部長

小山 里沙 デジタル庁戦略・組織グループ統括官付参事官付企画調整官

瓦本 一大 一般財団法人さっぽろ産業振興財団事業本部長

伊藤 慎時 株式会社道銀地域総合研究所経済調査部長

### 2. 協議事項および協議内容

教育部長より、公共政策大学院の入試状況・教育課程の運営・実務家教員の配置状況・就職動向・自己点検評価と認証評価への対応等について説明が行われた。入試においては、着実に定員を充足していること、2025 年度入学者数は 32 名となる見込みであることが報告された。カリキュラムに関しては、昨年度から大きな変更はないものの、実務家教員の確保に引き続き注力している点が示された。また、就職状況に関しては、民間企業への就職が好調である一方、公務員志望者が減少傾向にあることが説明された。認証評価については、大学基準協会の調査において高く評価され、今後 5 年間の適合認定を受けたことが報告された。委員からは、定員充足率の安定性に関する意見や、修了生ネットワークを活用し、修了後の追跡調査を強化する必要性について指摘があった。また、コンサルタント業界への関心が高まっていることを踏まえ、学生が実務に即した経験を得られるようなカリキュラムの工夫が重要であるとの意見が出された。

外部組織との連携による授業の現状について、教育部長より説明がなされた。環境政策、公共経営、政策討議演習など、複数の科目で産業界や自治体と連携した授業が展開されており、特に地方自治体との協定締結が進んでいることが報告された。新たに斜里町や上川地方町村会、上川総合振興局と連携協定を締結し、人口減少下での政策形成に関する広域連携を進める取り組みが紹介された。委員からは、産業界・自治体との関係をさらに強化するため、修了生の活用やネットワークの拡充が有効であるとの意見が出された。札幌市との連携について、より具体的な形での協力を検討すべきとの提案があり、今後の課題として認識された。

北海道大学全体における運営費交付金の減額の影響と、その要因について説明が行われた。特に、卒業・修了生の就職・進学状況や、修了後の追跡調査の強化が求められていることが共有された。公共政策大学院においては、修了生の追跡調査をより積極的に行い、卒業生ネットワークを活用することで全学の改善に貢献する必要があることが強調された。また、社会人学生の増加に伴い、夜間・土曜開講科目の拡充が求められること、さらに、リカレント教育の最前線としての役割を果たしていく必要があることが指摘された。委員からは、社会人学生の学びを支援する仕組みのさらなる整備、特にオンライン教育の活用についての提案があった。また、修了生ネットワークを活用し、修了後のキャリアパスを可視化することで、志願者の増加につなげる可能性について指摘があった。